

幸福実現NEWS

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS
[党員限定版] 第62号

香港民主化デモ、産経前ソウル支局長起訴——

アジアの自由は 幸福実現党が守る

香港政府のトップを選ぶ行政長官選挙の制度改悪

韓国当局による産経新聞前ソウル支局長起訴——。

アジアの“自由”が大きく揺らぐなか、日本は何をなすべきなのでしょう。

2017年に予定される香港行政長官選挙をめぐる、中国政府は事実上、民主派候補を排除する仕組みを決定しました。これを受け、民主派による大規模デモが繰り返されました。

危ぶまれる香港の政治的自由

中国は1997年の香港返還に際し、高度な自治を認める「一国二制度」の原則を約束しており、これを誠実に履行すべきは言うまでもありません。中国政府に対し、民主派排除の選挙制度改悪を撤回し、真の普通選挙を実現するよう求めるとともに、デモ隊への武力弾圧を行わないよう強く求めるものです。

香港の民主化運動の帰趨が中国、アジアの未来を大きく左右すると言っても過言ではありません。米国などが民主勢力の支持を表明するなか、日本政府もあいまいな態度にとどまることなく、民主派支持の姿勢を明らかにすべきです。幸福実現党は日本にはアジアのリーダーとして、自由や人権、民主主義といった普遍的価値を広げる使命があると考えます。わが党としても、香港の民主化勢力を支援すべく、国際世論の形成に尽力してまいります。

産経前支局長起訴 韓国の前近代性が明らかに

10月8日、ソウル中央地検が朴槿恵大統領に関するコラムが名誉棄損に当たるとして、産経新聞前ソウル支局長を情報通信網法違反の罪で在宅起訴しました。

発端となったのは、8月3日付の産経新聞サイトに掲載された前支局長によるコラムです。

旅客船「セウォル号」の沈没事故当日の4月16日、7時間にわたって朴大統領の所在が確認されなかったとし、韓国紙・朝鮮日報の記事などを引用しながら、男性と会っていたというわさ話があることを伝えたものです。

今回の捜査は韓国民団体の告発を受けたものとはいえ、大統領府が民事、刑事の法的責任を問う考えを示すなど、起訴の背景には、朴大統領の意向があったと見なさざるを得ないでしょう。韓国の対応は言論の自由の弾圧にほかならず、幸福実現党として韓国政府に強く抗議するものです。そもそも政権に批判的な言論を封じ込めようとする政治姿勢自体、民主主義国家として未成熟極まりなく、朴大統領の国家元首としての適性にも疑問符をつけざるを得ません。

また、8月以降、慰安婦報道に関し、朝日新聞が訂正・謝罪するなど、わが国において歴史認識をめぐる日本の名誉回復の機運が高まるなか、今回の韓国当局の対応は、慰安婦問題の誤りを指摘してきた産経新聞に対する“意趣返し”とみることもできるでしょう。

韓国は法治国家ではなく人治国家であると評されますが、幸福実現党として、韓国政府には前近代的な体制を脱却し、真の自由と民主主義、法の支配を実現するよう求めます。

日本政府に対しても、前支局長の処分撤回に向けた働きかけを強めるよう要望するものです。

日本外交の鉄則

日本政府に必要なのは、大国としての毅然たる外交姿勢です。安倍首相は親中派の議員を党の要職に据えるなど、これまでの対中強硬から対中融和に傾きつつありますが、その姿勢は日本とアジアの未来を危うくするばかりです。

事実無根の“南京大虐殺”しかり、“慰安婦問題”しかり、現代人の大多数が生まれてもいない70年以上前のことを持ち出されては譲歩を迫られるような事態を、これ以上、放置してはなりません。それは、日本人自身が日本の誇りを傷つける行為に加担していることにほかならないのです。

これまでの自虐史観教育により、日本人の多くは「先の大戦で日本はアジア諸国を侵略した」と思い込まされています。しかし、昨夏、わが党の大川隆法総裁が「大川談話-私案-」で解き明かしたように、先の大戦は、「欧米列強からアジアの植民地を解放し、白人優位の人種差別政策を打ち砕くとともに、わが国の正当な自衛権の行使としてなされたもの」と解釈するのが、公正な歴史認識にほかなりません。

戦後70年の節目の年を前に、幸福実現党は歴史認識をめぐる日本の名誉回復に取り組むとともに、アジアの自由を守り、広げるための活動を展開してまいります。



幸福の科学グループ創始者 兼 総裁
幸福実現党創立者 兼 総裁

いま、日本人が知るべき
国際政治の論点とその打開策。

国際政治を見る眼

大川隆法 ワールド・オーダー 世界秩序の新基準とは何か

Into the Storm of International Politics



絶賛発売中

幸福の科学出版

☎0120-73-7707

<http://www.irhpress.co.jp/>

1,500円 (税込 1,620円)

来年、戦後70年

“地球的正義”を 標榜する国へ

失速するアベノミクス、香港の民主化デモ、
イスラム国の台頭など、内外情勢が混迷の度を深めるなか
加藤文康幹事長に日本のあるべき姿と
幸福実現党の果たすべき役割について聞きました。



幹事長 加藤文康

1962年、東京都生まれ。東京大学法学部卒業後、日本電信電話株式会社（NTT）、神奈川県財政課勤務を経て、90年、宗教法人幸福の科学に入局。専務理事などを歴任。幸福実現党に入党後、幹事長代理、総務会長などを経て、2013年7月より現職。

女性政策の“大原則”

——「女性の活躍」を掲げて起用した2閣僚が、政治とカネをめぐる問題で辞任しました

そもそも今回の女性大臣の起用自体、選挙目当ての人気取りで、どこかムリを感じます。やはり、人材登用は人物・能力本位が大前提でなければなりません。幸福実現党としても、女性がより活躍する社会には大賛成ですが、「2020年までに指導的地位に就く女性を30%に」といった数字ありきの安倍政権の姿勢には違和感があるのも事実です。

もちろん、女性ということで活躍の機会が奪われたり、結婚や出産により不利益を被ったりする事態は決して好ましいことではありません。しかし、活力ある社会の大原則は、「結果の平等」ではなく、あくまでも「機会の平等」にあります。神仏が創られた男女という二種類の性が、「機会の平等」を担保しつつ、共に尊重し協力し合いながら活躍できる社会づくりが大切であると思います。

——安倍政権が女性の社会進出を促す背景には、少子高齢化を受けた労働力不足があります。労働力という点では、移民受け入れも政策メニューとして考えられますが

やはり物事には順序があります。労働力不足の問題も、国民国家としてまずは日本人自らがもっと努力する姿勢が必要でしょう。女性の活躍と併せて出生率の向上という困難なテーマにも取り組まなくてはなりません。また、産業構造の効率化や産業用ロボットの利用はじめ、打つべき手をしっかり打ちつつ、必要な移民政策も進めていくべきでしょう。移民推進は、避けて通れない段階にきていますが、受け入れ対象やその数など、国民的な議論を前向きに進めることで、新たな国家発展の機会にすべきでしょう。

消費増税、年金制度をどう考える

——安倍政権は、消費税率の10%への引き上げについて年末に判断する方針です

デフレから脱却しきれていない段階で、5%から8%、さらに10%への引き上げは、アベノミクスの致命傷になりましょう。幸福実現党としては、「小さな政府、安い税金」路線の下、経済成長による税収増を断固優先すべきと考えます。ただし、政府がどうしても増税を強行するのならば、その際は百歩譲って、増税分をいたずらに社会保障分野に投入するのではなく、より優先順位の高い国防分野に充当するのも、一考の余地があるかもしれません。

——年金制度についてはいかがでしょうか

年金制度は破綻必至です。急速に高齢化が進むなか、賦課方式が成り立たなくなっているのは明白であり、現行の年金制度そのものに大きな嘘があると看做されるを得ません。年金の支給開始年齢の引き上げと給付額の抑制、経済成長による財源拡充等で現行制度の延命を図りつつも、いずれは破綻処理も避けられないと思います。



10月26日、東京・有楽町駅前前で党の政策について語る加藤幹事長。当日の様子は「幸福実現党チャンネル」にて配信中（4面参照）。

では、どの段階で抜本的な見直しを行うのか——。これに責任を持って答えるには、私たち幸福実現党のメンバーを国会に送っていただかなくてはなりません。真の政治主導を発揮して、官僚機構や専門家の力も十分に借りつつ、国民の理解が得られるような具体的な制度設計を行うつもりです。

自国中心主義からの脱却を

——国際問題についてもうかがいます。
香港の民主化デモの帰趨については

香港のデモにいかに対処するかで、習近平国家主席の今後の姿勢をより明確に占うことができるでしょう。国内強硬派に示しをつけるべく、やはり強権的な制圧に移る可能性が大いだと思いますが、一方、中長期的にみれば、自由と民主主義の理念が、香港から中国国内に伝播していく大きな契機にもなりましょう。香港の民主派の皆さんには、本当に頑張ってください。

——現在、国際社会では、イスラム国への対処が大きな課題となっています

恐るべきテロ集団が実効支配地域を広げています。対イスラム国空爆への参加方針を決定した国々も多いなか、地理的にも文化的にも遠い日本が欧米と同列に行動すべきとまでは思いませんが、「憲法の制約があるので……」と言って、いつまでも国際政治の現実から逃避し続けることも許されたいでしょう。

——来年は戦後70年です

日本がアジア太平洋地域のリーダーとなるか否か、今後を占う大きな一年になると思います。中国の軍事的脅威が増すなか、いつまでも自虐史観や自国中心主義に浸っているのは、“引っ込み思案のわがまま”にすぎません。今こそ、「地球的正義」を国是としなくてはなりません。

私たちは昨年末より、「大川談話-私案-」を掲げつつ、河野談話の白紙撤回や新談話発出に向けた運動を展開してきましたが、8月、朝日新聞が慰安婦問題に関する誤報を認めたように、状況は着実に変わってきています。ただ、実際に世の中を動かすには、国政の一角を占めることがどうしても必要です。安倍政権も何かと中国にすり寄ろうとしている今こそ、未来型責任政党として使命を果たすため、次期国政選挙で議席を絶対に勝ち取っていく決意であります。



ブログでは、時事問題に鋭く切り込んでいる。

<http://kato-bunko.com/>